

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2013年5月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<SPC保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 アクサ生命保険株式会社
redefining / standards

 SMBC日興証券

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-833-999
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/llc/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	3.64%	19.76%	46.91%	55.48%	26.96%	14.55%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2
投資信託	96.8
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 62銘柄)

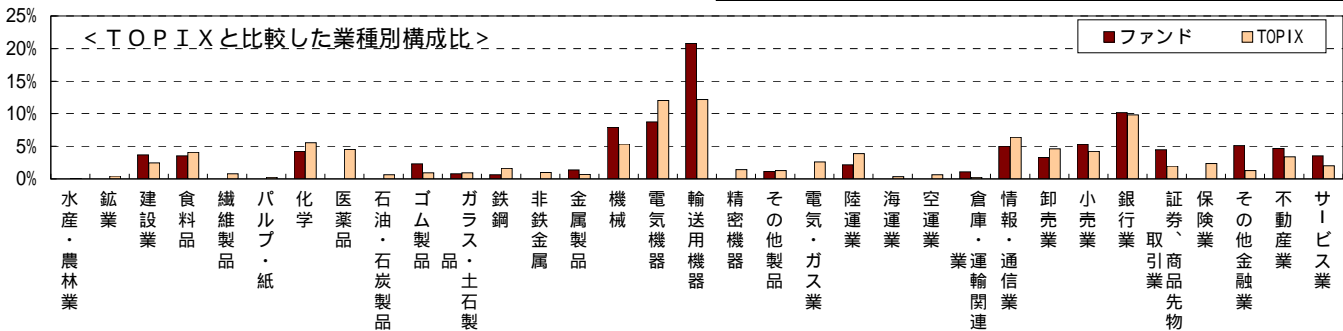
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	20.52%	48.59%	57.53%	28.74%	26.23%
TOPIX	16.41%	45.34%	57.86%	29.00%	17.23%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.54%
2	日本たばこ産業	食料品	3.50%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.48%
4	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.88%
5	富士重工業	輸送用機器	2.67%
6	日立製作所	電気機器	2.64%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.57%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.56%
9	マツダ	輸送用機器	2.38%
10	三菱重工業	機械	2.37%

<資産構成比率>

	2013年5月末
株式	98.3%
うち先物	0.0%
現金その他	1.7%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.52%、日経平均株価が同マイナス0.62%と下落しました。月初は、為替が円高へ振れたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えた様子見姿勢などから下落して始まりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことや、円安の加速、堅調な企業業績の発表などを受けて上昇基調となり、年初来高値を更新しました。月末にかけては、急激な株価上昇を受けて高値警戒感が強まるなか、中国の製造業景況感の悪化や長期金利の上昇懸念、為替が円高へ振れたことなどから、株価は大きく下落しました。東証33業種分類では、精密機器、輸送用機器、電気・ガスなど12業種が値上がりした一方、不動産、倉庫・輸送関連、その他金融など21業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、引き続き、円安効果や外部環境の好転などによる競争力の向上に伴い、業績拡大が期待できる企業の新規購入や買い増しを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。

医薬品株、陸運株などの内需関連株のアンダーウエイトや円安メリットのある自動車関連株のオーバーウエイトなどがプラスに寄与したものの、前月に上昇が大きかった不動産株、金融関連株などの株価下落や電気機器関連株のアンダーウエイトなどがマイナスに寄与し、1.23%のアンダーパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	2.16%	21.49%	50.82%	61.14%	39.17%	49.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	22.23%	52.48%	63.20%	41.30%	0.96%
TOPIX	16.41%	45.34%	57.86%	29.00%	1.68%

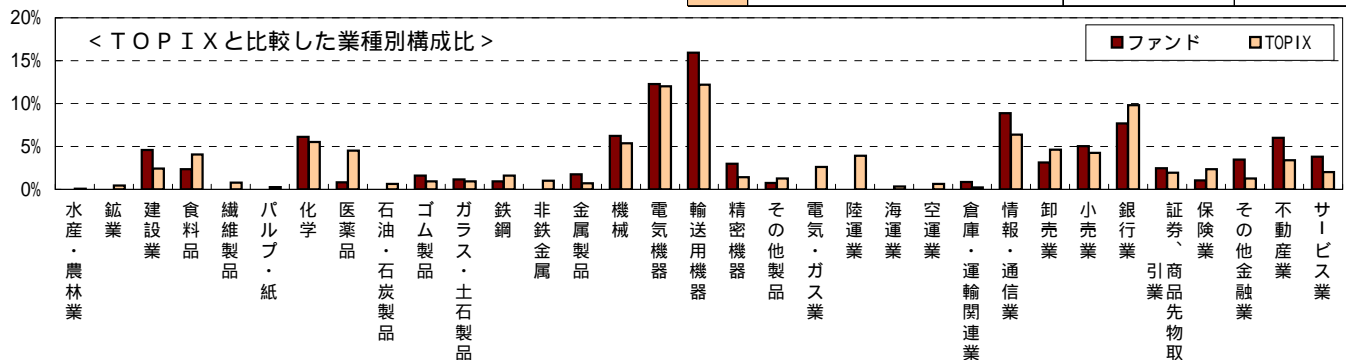
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2013年5月末
株式	97.5%
うち先物	0.0%
現金その他	2.5%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 89銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.89%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.97%
3	日立製作所	電気機器	2.39%
4	日本たばこ産業	食料品	2.30%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.01%
6	オムロン	電気機器	1.90%
7	日産自動車	輸送用機器	1.75%
8	三菱重工業	機械	1.75%
9	富士重工業	輸送用機器	1.71%
10	三菱電機	電気機器	1.67%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.52%、日経平均株価が同マイナス0.62%と下落しました。月初は、為替が円高へ振れたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えた様子見姿勢などから下落して始まりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことや、円安の加速、堅調な企業業績の発表などを受けて上昇基調となり、年初来高値を更新しました。月末にかけては、急激な株価上昇を受けて高値警戒感が強まるなか、中国の製造業景況感の悪化や長期金利の上昇懸念、為替が円高へ振れたことなどから、株価は大きく下落しました。東証33業種分類では、精密機器、輸送用機器、電気・ガスなど12業種が値上がりした一方、不動産、倉庫・輸送関連、その他金融など21業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績拡大が見込まれる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、国内景気の改善で好業績が期待される小売、サービス関連の企業や、足元で業績の底打ち感が始まった半導体関連企業などを買い付け一方で、これまでの株価上昇で割安感がやや薄れた金融関連企業や、インターネット関連企業などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス2.29%となり、TOPIXのマイナス2.52%を上回りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	3.60%	18.79%	45.74%	54.41%	19.76%	7.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	19.55%	47.47%	56.53%	21.63%	50.84%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	26.5%
消費行動の変化	9.9%
人口動態・構造の変化	7.2%
インフラ需要の拡大	11.2%
グローバルな競争力	21.7%
株式価値の継続的な向上	10.9%
その他	12.6%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 77銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	6.18%
2	住友不動産	日本円	不動産業	3.63%
3	三井不動産	日本円	不動産業	3.53%
4	富士重工業	日本円	輸送用機器	2.90%
5	オリックス	日本円	その他金融業	2.85%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.60%
7	いすゞ自動車	日本円	輸送用機器	2.50%
8	日野自動車	日本円	輸送用機器	2.42%
9	デンソー	日本円	輸送用機器	2.07%
10	日立製作所	日本円	電気機器	2.04%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス2.52%、日経平均株価が同マイナス0.62%と下落しました。月初は、為替が円高へ振れたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えた様子見姿勢などから下落して始まりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことや、円安の加速、堅調な企業業績の発表などを受けて上昇基調となり、年初来高値を更新しました。月末にかけては、急激な株価上昇を受けて高値警戒感が強まるなか、中国の製造業景況感の悪化や長期金利の上昇懸念、為替が円高へ振れたことなどから、株価は大きく下落しました。東証33業種分類では、精密機器、輸送用機器、電気・ガスなど12業種が値上がりした一方、不動産、倉庫・輸送関連、その他金融など21業種が値下がりました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比マイナス3.72%となりました。月中における売買については、発表となった2013年3月期決算の内容を考慮し行いました。具体的には、出荷数量面での下振れリスクが低く、かつ円安メリットが享受できる自動車関連や電子部品関連銘柄を新たに組み入れました。一方、金利上昇懸念からこれまで上昇してきた不動産関連銘柄や、決算を受けて大きく上昇した銘柄の一部利食い売りを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には自動車やサービス関連銘柄が入る一方、下位には住宅関連、金融関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.64%	19.12%	45.32%	61.56%	44.99%	68.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.8
投資信託	96.2
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	19.92%	46.84%	63.61%	47.28%
日経225	19.16%	45.82%	61.24%	41.01%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	2.0%
現金その他	2.1%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。
「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。
「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	17.4%
2	小売業	12.8%
3	情報・通信業	10.1%
4	輸送用機器	7.9%
5	医薬品	6.3%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.06%
2	ソフトバンク	情報・通信業	4.47%
3	ファナック	電気機器	4.39%
4	京セラ	電気機器	2.91%
5	KDDI	情報・通信業	2.66%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.21%
7	信越化学工業	化学	1.86%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.73%
9	キヤノン	電気機器	1.53%
10	アステラス製薬	医薬品	1.51%

<運用コメント>

5月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.62%と下落しました。月初は、為替が円高へ振れたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えた様子見姿勢などから下落して始まりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことや、円安の加速、堅調な企業業績の発表などを受けて上昇基調となり、年初来高値を更新しました。月末にかけては、急激な株価上昇を受けて高値警戒感が強まるなか、中国の製造業景況感の悪化や長期金利の上昇懸念、為替が円高へ振れたことなどから、株価は大きく下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス TOPIXファンド	2.45%	16.76%	44.98%	58.52%	33.63%	41.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1
投資信託	96.9
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックス ファンドTSP	17.39%	46.50%	60.49%	35.60%
TOPIX	16.41%	45.34%	57.86%	29.00%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	99.5%
うち先物	2.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.5%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	輸送用機器	12.2%
2	電気機器	12.0%
3	銀行業	9.8%
4	情報・通信業	6.4%
5	化学	5.5%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1679銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.85%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.79%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.03%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.90%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.56%
6	ソフトバンク	情報・通信業	1.55%
7	キヤノン	電気機器	1.38%
8	日本たばこ産業	食料品	1.35%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.32%
10	武田薬品工業	医薬品	1.11%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

5月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの2.52%の下落に対し、2.53%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

5月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス2.52%と下落しました。月初は、為替が円高へ振れたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)を控えた様子見姿勢などから下落して始まりました。その後、米国の雇用統計が市場予想を上回ったことや、円安の加速、堅調な企業業績の発表などを受けて上昇基調となり、年初来高値を更新しました。月末にかけては、急激な株値上昇を受けて高値警戒感が強まるなか、中国の製造業景況感の悪化や長期金利の上昇懸念、為替が円高へ振れたことなどから、株値は大きく下落しました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

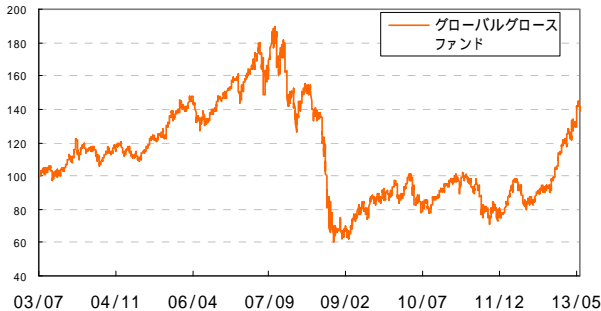
<特別勘定の種類>

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	7.93%	17.70%	42.24%	69.37%	63.27%	40.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3
投資信託	96.7
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	18.36%	43.73%	71.98%	66.58%	17.49%
MSCI ワールド指数	16.59%	39.81%	61.89%	53.02%	10.59%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	6.4%
外国株式(先物含む)	91.9%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.6%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 84銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.1%
2	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	2.1%
3	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	2.0%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
5	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.8%
6	UNILEVER NV-CVA	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
7	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
8	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
9	PRICELINE.COM INC	アメリカドル	小売	1.6%
10	APPLE COMPUTER INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.6%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	59.1%
2	日本	6.5%
3	フランス	5.5%
4	イギリス	3.2%
5	ベルギー	2.7%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

5月のグローバル株式市場は、欧米を中心に上昇しました。米国市場は、月前半は4月の非農業部門雇用者数などの経済指標が予想を上回ったことを好感して上昇しました。下旬には、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が資産購入策の縮小を示唆する一方で、住宅価格が上昇するなど、強弱の材料が入り混じるなかでも合う展開となりました。欧州市場も米国やドイツの良好な経済指標を材料に上昇しました。一方で、軟調な経済指標や中国の景況感悪化を背景にオーストラリア市場が、また、複合的な要因から日本や香港市場が下落するなど、アジア株式市場は月後半に下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、ヘルスケアセクターや生活必需品セクターなどの銘柄を積み増した一方、素材セクターおよび金融セクターなどの保有銘柄を売却しました。ヘルスケアセクターでは、グローバルに事業展開する米国のバイオ医薬品大手を新たに組み入れました。同社は先端の癌免疫療法や有望な新薬が将来の成長を支えると見ています。生活必需品セクターでは、英国の高級アルコール飲料メーカーを追加購入しました。一方で、素材セクターではスイスの農薬・種苗大手を全株売却し、金融セクターではポルトガルの商業銀行の全株売却を実施しました。

5月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、対してアンダーウェイトとしているのはエネルギー、金融、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債()を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.17%	8.43%	20.99%	28.51%	24.15%	24.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	8.80%	21.79%	29.74%	25.81%	24.40%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.74%
平均利回り	0.98%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	49.38%
米ドル以外のドル圏	8.00%
ユーロ	45.12%
ユーロ以外の欧州通貨	12.37%
日本円	1.13%

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.0%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	12.4%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.7%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	11.5%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	6.3%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	5.8%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	122.50%
米国以外のドル圏	4.48%
ユーロ圏	22.01%
ユーロ圏以外の欧州	1.09%
日本	13.11%

〈運用コメント〉

5月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、全般的に下落(利回りは上昇)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国、カナダ、米国は相対的に下落幅が大きく、オーストラリア、日本、ドイツは相対的に下落幅が小さくなりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは前月末の1.6%台後半から概ね月を通じて上昇傾向となり、結局2.0%近辺で月を終えました。カナダ10年国債利回りも前月末の1.7%近辺から概ね月を通じて上昇傾向となり、結局2.0%台半ばで月を終えました。一方、オーストラリア10年国債利回りは前月末の3.0%台後半から下落する局面もありましたが、月を通じては上昇傾向となり、結局3.3%台半ばで月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.6%近辺から中旬以降に上昇傾向となり、結局0.8%台半ばで月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が概ね円に対して上昇しましたが、オーストラリア・ドルやニュージーランド・ドルは下落しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要10通貨のうち、対円上昇率の大きかったのは、米ドル、ユーロ、デンマーク・クローネなどでした。スイス・フランは相対的に小幅な上昇にとどまりました。

投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、米国に対して強気の見通しとする一方で、ドイツや日本に対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、バリューやマクロの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュー、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、米国や英国に対して強気の見通しとする一方で、スイスやカナダに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリューや資金フローの観点から強気の見通しとしています。スイスに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	2.18%	12.18%	32.83%	50.64%	68.23%	62.78%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	12.62%	34.23%	52.96%	71.88%	77.71%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<不動産投信 国別上位投資比率> (銘柄数55銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	60.7%
2 オーストラリア	14.1%
3 フランス	6.7%
4 日本	6.3%
5 カナダ	4.8%
6 イギリス	3.1%
7 シンガポール	1.4%
8 オランダ	1.3%
9 香港	1.0%
10 ドイツ	0.5%

マザーファンドの状況です。比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

<組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)>

ファンド全体	4.05%
地域別	
アメリカ	3.58%
カナダ	4.78%
オーストラリア	5.54%
欧州	5.00%
イギリス	2.73%
その他	4.07%

<資産構成比>

不動産投信	95.9%
現金その他	4.1%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データ分より「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。「地域別」の利回りは、2010年6月30日データ分より「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

<基準価額騰落の要因分解(月次ベース)>

前月末基準価額	7,115円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-285円
為替	
アメリカ	(-142円)
カナダ	(-19円)
オーストラリア	(-40円)
欧州	(13円)
イギリス	(12円)
その他	(-109円)
合計	135円
因	
米ドル	(139円)
加ドル	(5円)
豪ドル	(-35円)
ユーロ	(17円)
英ポンド	(5円)
その他	(4円)
その他	-11円
小計	-161円
当月末基準価額	6,954円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<運用コメント>

5月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は欧州を除き下落となりました。好調なアジア市場、特に日本市場がREIT市場全体を牽引するというトレンドが年初から続いていましたが、月中に日本市場が大幅に下落したことが引き金となりアジア市場も大きく値を下げたことを背景に、グローバル市場も下落して月末を迎えました。とはいえ、日本を含むアジア市場は、年初来でプラスのリターンを維持しています。北米市場は、米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長が市場予想よりも早く量的緩和策縮小を開始すると取れる発言をしたことが嫌気され下落して月末を迎えました。量的緩和策縮小は金利上昇を連想させることから、特にREITを含む高利回り資産がこの発言の影響を強く受けました。豪州市場も下落となりました。資源投資ブームが終焉を迎え、非資源分野の成長が急務となっている豪州経済に資するべく、豪州準備銀行(RBA)が政策金利を過去最低となる2.75%に引き下げましたが、今後更なる金利引き下げが必要となる可能性があります。月中に発表された連邦予算案は厳しいものでした。一方欧州市場は上昇しました。企業業績発表が堅調だったことがその背景にあります。米國に於ける量的緩和策縮小見通しは欧州市場にも影響を与えているうえ、欧州圏各国は依然として財政赤字問題に苦しんでおり、経済指標は依然軟調と向かい風の状況が続いており、注視が必要です。アジア市場では、急落した日本市場のほか、シンガポール市場と香港市場も揃って下落しました。3市場とも各種経済指標には改善が見られましたが、日本国債の利回り上昇を契機に大幅下落となった日本市場の影響を受けた格好です。

運用の概況

今月は、米國市場において、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが保有していた持ち分を漸く売却すると発表したことを受けて今後の見通しの不透明感が払拭された住宅REITを追加購入したほか、高い配当利回りを持つ分散型REITとオフィスREITを、また、トータル・リターン面で魅力度が高かった住宅REITを、それぞれ追加購入しました。同じく米國市場で、有名ヘッジファンド・マネジャーによる懐疑的な発言を契機に値下がりしていたオフィスREITを、この発言は妥当ではないと判断したことから値下がりを利用して追加購入しました。一方、英国市場で分散型REITを、米國市場で分散型REITと小売REITを、それぞれ部分売却しました。このほか、トータル・リターン面で魅力度が下がっていたオフィスREITを米國市場で、また、小売REITを英国市場で、それぞれ全売却しました。

今後の見通し及び運用方針

今後短中期的に、グローバルREIT市場の変動率が高まる可能性があります。引き続き、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)を分析した結果よりも、FRBを含む各国中央銀行による発言に市場が左右される展開が続くと思われます。米國市場に関しては、強制歳出削減が市場に影響を及ぼしつつある兆しはあるものの、住宅市場が好調なことなどから、引き続きポジティブな見方を維持します。欧州市場に関しては、欧州圏各国の多くが財政赤字問題を抱えるうえ失業率も上昇していることなどから警戒感を維持する一方で、投資家によるイールド追求の動きを支えられて確かな収益構造を持つ資産の価値は堅調に推移していることに注目をしています。同市場に於いては、ファンドは今後も、ロンドン市場を中心に優良銘柄を慎重に選好する予定です。アジア市場では、日銀による大胆な金融緩和策の副作用として日本国債の利回りが急上昇したことに加え、中国経済減速懸念や米國に於ける金融緩和策縮小見通しなどが投資家心理の重石となっています。同市場では引き続き、健全な資本構造を持ち持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を選好して行く所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

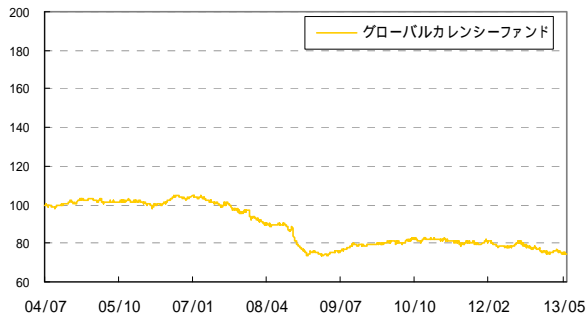
<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.08%	1.09%	3.54%	4.72%	7.67%	25.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	3.5
投資信託	96.5
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー- グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー- ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

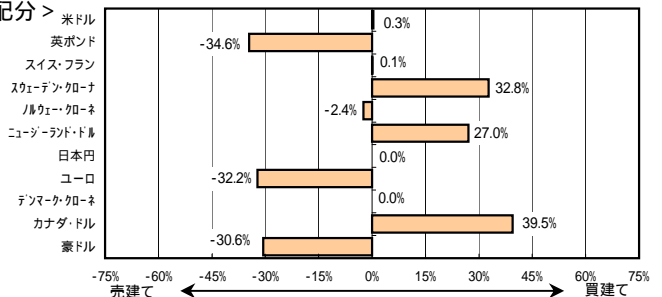
<基準価額の騰落率>

*設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	1.15%	2.89%	4.96%	16.79%	25.15%

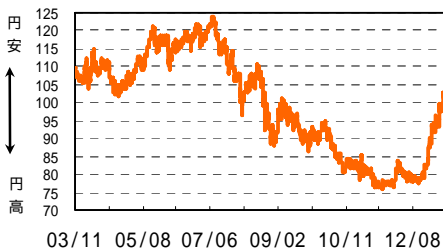
分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<通貨配分>

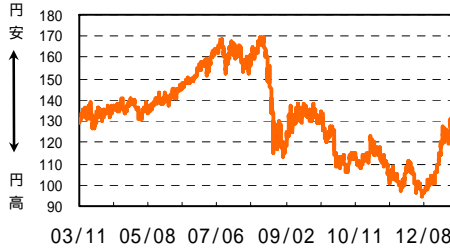


<為替市場の推移>

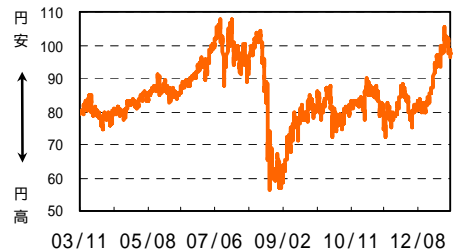
(円/米ドル・レート, 単位:円)



(円/ユーロ・レート, 単位:円)



(円/豪ドル・レート, 単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、豪ドル、ニュージーランド・ドルを除く全ての投資対象通貨は対日本円で上昇しました。騰落率順に、米ドル、ノルウェー・クローネ、スウェーデン・クローナ、ユーロ、英ポンド、スイス・フラン、カナダ・ドルが対日本円で上昇した一方、豪ドル、ニュージーランド・ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが全ての投資対象通貨に対して上昇しました。直近開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利の誘導目標は0~0.25%の範囲に維持されました。4月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+16.5万人と市場予想の+14.0万人を上回りました。4月の小売売上高は前月比+0.1%となり、前月の0.3%からプラスに転じました。4月の消費者物価指数(除く食品・エネルギー)は前月比+0.1%、前年比では+1.7%となりました。4月の新築住宅販売件数は前月比+2.3%となり、市場予想の+1.9%を上回りました。

日本では、日本円が豪ドル、ニュージーランド・ドルを除く全ての投資対象通貨に対して下落しました。日本銀行は当月(5月)、前月決定したマネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。声明では、景気判断について「持ち直しつつある」と5か月連続で上方修正をした一方、最近の市場における長期金利上昇に関する言及はありませんでした。2013年1-3月期実質GDP成長率(1次速報、年率)は前期比+3.5%となり、前期の+1.0%からプラス幅が拡大しました。4月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比0.4%となり、前月の0.5%からマイナス幅が縮小しました。3月の機械受注は、前月比+14.2%となり、前月の+4.2%からプラス幅が大幅に拡大しました。4月の貿易収支は8,799億円と10か月連続での赤字となり、前月の3,669億円から赤字幅が拡大しました。

・パフォーマンス分析

当月は、スウェーデン・クローナの買建てや豪ドルの売建てなどがプラス寄与した一方、ニュージーランド・ドルの買建てやユーロの売建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が改善した英ポンド及びノルウェー・クローネの売建て比率を引き下げました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した米ドルの買建て比率を引き下げ、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した豪ドルの売建て比率を引き上げました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化および購買力平価の観点で魅力度が高いカナダ・ドルとイールドカーブ変化の観点で魅力度が高いスウェーデン・クローナを買建て比率上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度が低い英ポンドと実質金利の観点で魅力度の低いユーロを売建て比率上位としました。

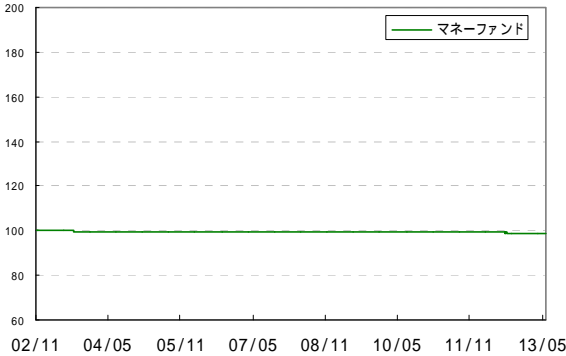
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.15%	0.43%	0.99%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	10.5
投資信託	89.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	80.9%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	19.1%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「短期金融資産」は、CP、CDです。

<格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	80.9%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	19.1%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	80.9%	合計	19.1%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年5月末:年率0.02536%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。